

「ワクワクする農業と地域の未来を」

データ×現場×専門性で“実装”する JA 農業コンサルティング戦略

晴れの国岡山農業協同組合

角谷雅友

I. JA 晴れの国岡山の現状と課題

1. JA 晴れの国岡山の概況

令和2年4月1日に岡山県内の旧8JA（JA 岡山東、JA 岡山西、JA 倉敷かさや、JA びほく、JA 阿新、JA まにわ、JA つやま、JA 勝英）が合併し、「JA 晴れの国岡山」として誕生し、岡山県全域を営業エリアとしています。

北部は蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と、気候の変化に富んでおり、旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊富な水と肥沃な土、「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、果物、野菜、花卉、畜産など、多種多様な農業が営まれています。

「果物王国」とも呼ばれる岡山県は、白桃、ブドウをはじめとした果物が有名ですが、黒大豆、トマト、スイートピーなどは全国有数の産地であり、千屋牛、ひるぜん大根、ゴボウでは全国初となる地理的表示（GI）保護制度に登録された「連島ごぼう」など、独自性のある地域ブランドが多々あります。

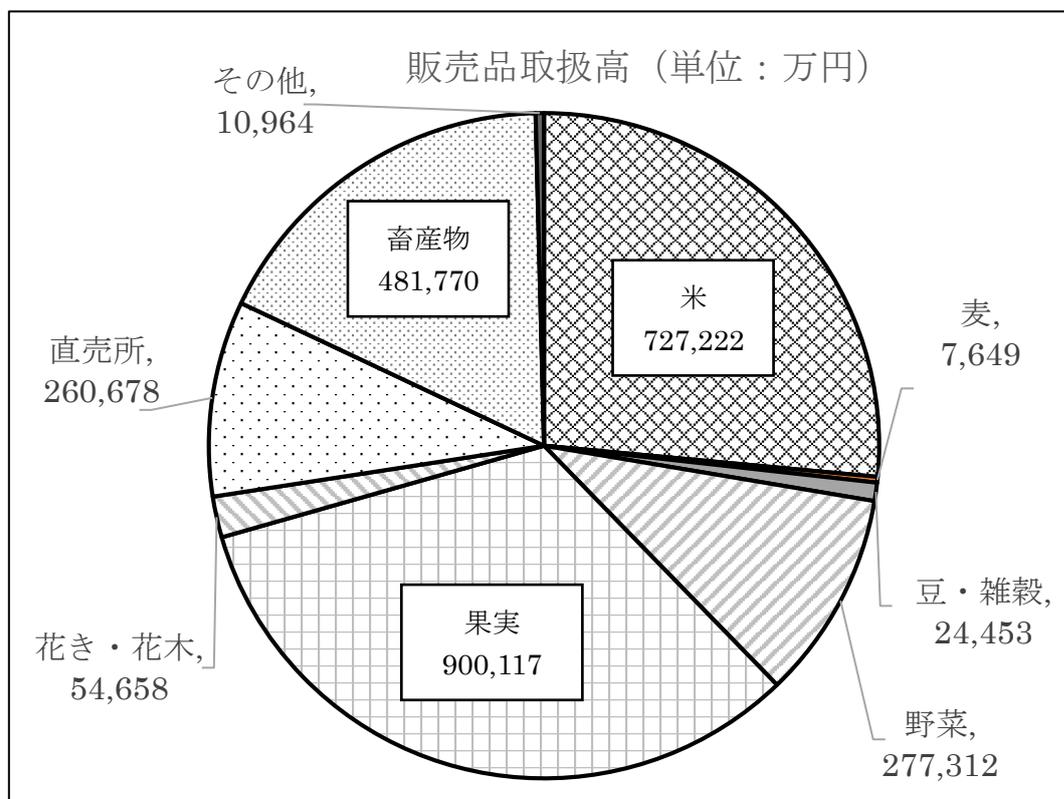
JA 晴れの国岡山は、「ワクワクする農業と地域の未来を」をコーポレートスローガンとし、組合員・利用者・地域の皆様とのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続ける JA として、その社会的責任を果たし、合併した8JAそれぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛される JA を目指しています。

2. JA 晴れの国岡山の現状

(1) JA 晴れの国岡山の米取扱高の変化

JA 晴れの国岡山では米、果物、野菜、花卉、畜産など多種多様な取引品目があり、令和 6 年度販売品取扱高は 274 億 4,738 万円で【表 1】、その中で米の販売価格は販売品取扱高の約 26.5%を占めており、令和 6 年度は 72 億 7,222 万円と令和 5 年度に比べて 21 億 3,201 万円と大きく増えました。

【表 1 JA 晴れの国岡山 令和 6 年販売品取扱】



資料：JA 晴れの国岡山 2025 年ディスクロージャー

しかし米の収穫量は 142,800 t と前年より 100t 減っており【表 2】、JA の米検査数量は 382,967 俵と令和 5 年度に比べて 64,929 俵と大きく減少しています。

(前年度比 14.5%減) 【表 3】

俵数が大きく減少したにもかかわらず、販売価格が大きく増えたのは「令和の米騒動」による販売単価の大幅な上昇によるものでした。

【表 2 岡山県 水稲作付面積・収穫量】

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
水稲作付面積	29,800ha	28,800ha	28,100ha	27,800ha	28,000ha
収穫量	150,500t	150,900t	147,200t	142,900t	142,800t

資料：農林水産省作物統計、農産課調べ

【表 3 JA 晴れの国岡山 米検査数量】

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
米検査数量	438,961 俵	495,280 俵	505,864 俵	447,896 俵	382,967 俵

資料：JA 晴れの国岡山 2021 年～2025 年ディスクロージャー

県内外の卸業者が JA の概算金より高い価格、有利な条件で買い付けすることにより、JA の検査数量が大幅に減少することとなっています。

この卸業者が買い付けに訪れている生産者は法人経営体や、大規模個人経営体が主となっています。次に経営体の変化に着目します。

(2) 岡山県の農業経営体数の変化

岡山県の人口減少している中でも、特に中山間地域は顕著で 2005 年から 2020 年で高梁市、新見市、美作市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町の 7 市町村では 20%超、他 11 市町村でも 10%から 20%の人口が減少しています。

その中で農業経営体は 2005 年から 2020 年で 55.5%、さらに 2020 年から 2025 年の 5 年間では 23.3%減少しており、総人口の減少速度を大幅に上回っています。

JA 晴れの国岡山の正組合員数も同様に、減少しています。【表 4】

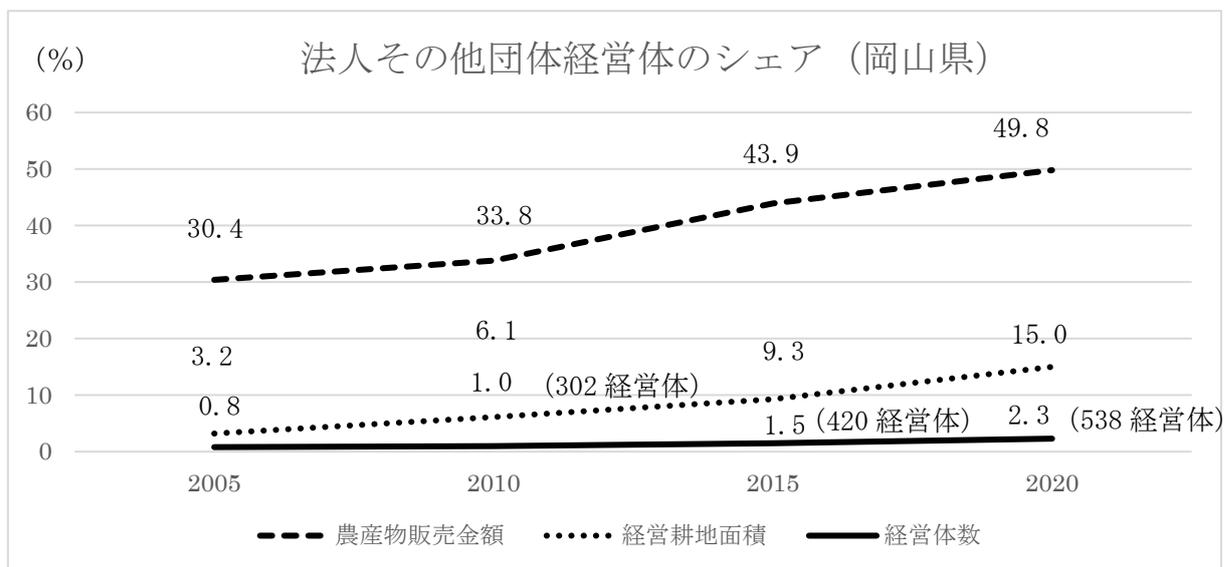
【表 4 組合員数の変移】

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
正組合員	95,202 人	92,642 人	88,973 人	87,507 人	85,487 人
准組合員	50,254 人	50,624 人	50,589 人	51,645 人	52,925 人

資料：JA 晴れの国岡山 2021 年～2025 年ディスクロージャー

農業経営体の中で個人経営体は大幅に減少していますが、法人経営体は増加しています。2020年では農産物販売金額は49.8%と非常に大きな割合となってきています。【表5】

【表5 法人その他団体経営体のシェア】



資料：令和7年7月 中国四国農政局「岡山県の農業概要について」

3. JA 晴れの国岡山の課題

農業経営体総数は減少している中で、2025年農林業センサスでは法人等団体経営体数は602経営体と増加。また、経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率では、20ha以上の農業経営体数が占める割合は2020年の14.1%から、2025年は25.0%と大きく増加し、農業経営体の大規模化も加速しています。

以上のように、人口減少、農業者の離農、法人等経営体の増加、経営体の大規模化という農業経営の構造が変化している中で、JA晴れの国岡山のコーポレートスローガン「ワクワクする農業と地域の未来を」つくるためには、小規模個人経営体、大規模個人経営体、法人等団体経営体のいずれの経営にも必要とされ、ともに伴走していける取り組みが必要であると考えます。

Ⅱ. 課題解決へ向けた内部分析

1. SWOT 分析

課題の改善に取り組むうえでの、JA 晴れの国岡山の現状を分析しました。

	S : Strengths (強み)	W : Weaknesses (弱み)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> 各旧 JA の強み (米、果樹、野菜、畜産など) を横展開できる体制 <u>信用・共済・営農・経済事業の部署の専門性</u> JA ブランド「元気玄米」「農協精米」の信頼性 	<ul style="list-style-type: none"> 組合員数減少 組合員の JA 離れ 組織の巨大化による地域間、事業間部門間の連携不足の発生 <u>部門ごとの縦割構造により、他部門、他部署の取り組みや情報が共有されにくい</u>
外部環境	<p>O : Opportunities (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>県内の営農データを統合してデータに基づいた営農支援や戦略立案</u> 米価上昇や国消国産の高まりによる販売拡大のチャンス <u>スマート農業技術の導入促進による効率化の可能性</u> 	<p>T : Threats (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者人口減 農業経営構造の変化 <u>卸業者の集荷数量が増え、JA の集荷シェアが低下</u> <u>銀行などの農業参入により、金融・営農分野での競争激化</u>

2. クロス SWOT 分析

SWOT 分析を基に、強みを活かして機会をつかみ、弱みと脅威にどう対応するか

		内 部 環 境	
		強 み	弱 み
外 部 環 境	機 会	①S×O (強み×機会) ・旧 JA の特産物 (果樹・畜産・米 など) の優良技術を共有し、県全 体で高品質農産物の生産拡大 ・ <u>データ分析を活用して、収益性 向上を実現する「スマート営農支 援モデル」構築</u>	③W×O (弱み×機会) ・縦割り構造を是正し、専門部署 間の情報共有・横断プロジェクト チームを設置 ・ <u>データ統合を活用して、各地区 の強みを組み合わせた「情報共有 システム」構築</u>
	脅 威	②S×T (強み×脅威) ・ <u>地銀、卸業者ではできない、JA 各事業の専門性の融合した農業の 全工程を理解したコンサルティン グ体制の構築</u>	④W×T (弱み×脅威) ・ <u>内部連携を強化し、地域ごとの 特色を失わない運営モデルを再設 計</u> ・地域事業本部や小規模拠点を通 じて、地域密着型のサポートを再 構築

Ⅲ. 戦略案

1. 「JA プラットフォーム構想」

～ 部署横断・地域横断で“共創する組織”へ転換する ～

組織改革・連携強化をして、JA の内部を変えていくことを目的とします。

具体施策

事業プラットフォーム (情報共有システム) の構築

本店、支店、センター、各部署の連携方法として情報共有システムを整備し、情報共有と推進を行います。

営農技術、成功／失敗事例、補助金情報、書式、販売データ等をすべてクラウド化する事で各地区の成功事例・技術情報を全員が利用できるようにすることで、「情報が各地域、担当者に閉じる」問題を解消し、成功のコピーと失敗の改善を全県で循環する“学習するJA”を実現します。

共通の書式（プラットフォーム）を作成する事で、情報の共有、業務を行っていく体制を整え、人事異動があってもスムーズに引継ぎ、継続した対応ができる仕組みを構築します。

JAの強みである営農技術、専門部署の存在、JAブランド力を、単なる“共有”だけではなく、全員で磨き合い、全県で活かす仕組みに変える取り組みです。

この構想は、後続の「JAコンサルティングチーム構想」と結びつくことで、JA晴れの国岡山の競争優位性を実現する「二段構え」の戦略となります。

2. 「JAコンサルティングチーム構想」

～地銀、卸業者には決して模倣できない、データ×現場×専門性の融合～

地銀は“財務支援”、“財務分析”、卸業者は“販路”には強いが、現場の営農技術・労務・労働生産性改善には踏み込めません。

「JAの強み（専門性・現場力）」と「機会（農業の高度化・スマート技術の普及）」を掛け合わせ、従来の“営農指導”や“販売支援”を超え、「データ×現場×専門性」を一体化した他組織には実現できないJAならではのコンサルティングチームの構想です。

具体的施策

① JAコンサルティングチームの創設

「データ」（営農・販売・購買・税務・財務・資金調達等）

営農、経済、販売部門、各生産部会、青色申告会、信用部門（農業融資担当者）等が保持するデータを統合（事業プラットフォーム）。トータルアドバイスを行い、農家の課題を「見える化」します。

「現場」（営農指導・面談・現場診断）

地銀、卸業者が持たず、JAが保持する営農指導の現場知識・情報を体系化し、分析結果を実際の圃場・施設で「改善余地」を精密に診断し、地域、品目ごとの経営課題を支援します。

「専門性」（技術・金融・流通・補助金・組織経営）

営農部門、信用部門、販売部門を横串で束ね、事業ユニットを形成します。

この「データ×現場×専門性」を一体化して、農家の生産から売上までの工程、コスト構造、設備投資計画等、農家の経営全体をワンストップで伴走できる体制を整えます。

②スマート農業・省力化への“実装支援”モデル

ドローン・ロボット・環境制御システムの導入計画

スマート農業導入に伴う労務・工程再設計

省力化によるコスト削減計画

データ分析に基づく栽培最適化、現場でのスキル修正

→「導入支援」で終わらない「実装支援」で、効果の定着を図ります。

昨今、農林水産省も推し進めているスマート農業や先端技術の活用、また稲作での乾田直播栽培、再生二期作栽培といった新たな栽培方法等に、データ活用の必要性は、単なる「便利さ」ではなく、農業経営の持続性・収益性・省力化を根本から支える「必須インフラ」になってくるものと思われます。

しかし、そういった外部環境の変化の中で、個人経営体では30.2%、法人経営体でも59.5%の経営体でしかデータを活用した農業経営が行なわれていません。

【表6】

【表6 データを活用した農業を行っている農業経営体数】

(%)

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	100.0	31.1	27.5	10.3	5.5	2.4	68.9
個人経営体	100.0	30.2	26.9	9.5	4.3	2.1	69.8
法人経営体	100.0	59.5	46.4	35.2	23.9	11.1	40.5

資料：岡山県総合政策局統計分析課 2025年農林業センサス結果の概要（概数値）

事業プラットフォーム（情報共有システム）を構築し、各地域、担当者のデータを蓄積、データに基づくコンサルティングを行うことで、農業経営の「失敗の再現性」を避け、「成功の再現性」へ繋がることを期待します。

また、データを蓄積することで、ノウハウはJAの資産となり、人が入れ替わっても、「成果の再現性」に繋がります。

JA晴れの国岡山の現状および課題で、米集荷数量の減少、農業経営構造の大規模化、法人化という変化に着目しましたが、「コンサルティングチーム」の創設は、平野部の大規模化していく水稻の個人経営体、法人経営体だけではなく、JA晴れの国岡山管内の果物、野菜、花卉、畜産などの各経営体、また大規模化が難しい中山間地の小規模経営体、集落営農組織等それぞれの農業者とも繋がることのできるものと思われま。

3. 期待効果

データに基づくコンサルティングの実施で農業経営体の収益改善が実現できます。

経営全体を見るJAの支援で組合員、農業経営体との信頼関係を再構築、関係強化し、地域へのJAの存在価値が向上します。

全領域を支援できる存在として、他業態への優位性が確立できます。

部署間連携の深化、組織としての知識資産の蓄積による職員育成により、組織力が強化できます。

IV. おわりに

今後、人口減少、温暖化といった環境変化、個人経営体が減少し、法人等経営体の増加、大規模化といった経営構造の変化は今まで以上のスピードで展開されていくと思われませんが、「農業経営全体をデザインする JA」への変革を行い、コンサルティングを通して、「ワクワクする農業と地域の未来を」組合員、農業者ともに築いていきたいと考えます。

参考資料

令和7年7月中国四国農政局 「岡山県の農業概要について」

農林水産省 令和6年産米の相対取引価格（令和6年12月の年産平均価格）

農林水産省、中国四国農政局 2025年農林業センサス（速報値）

岡山県 統計分析課経済統計班

お知らせ 2025年農林業センサス結果の概要（概数値）－農林業経営体調査－